

「治水経済調査マニュアル（案）各種資産評価単価
及びデフレーター（平成19年度（2007年度）公表分
～令和2年度（2020年度）公表分）」における
各種資産評価単価の訂正について

令和4年（2022年）11月4日

北陸地方整備局
富山河川国道事務所

各種資産評価単価の訂正

国土交通省では、毎年度、家屋等に係る各種資産評価単価を算出する業務を発注し、その単価を河川事業等の事業評価や水害統計の水害被害額の算出に使用しています。既に公表されている「各種資産評価単価及びデフレーター（平成19年度（2007年度）公表分～令和2年度（2020年度）公表分）」における各種資産評価単価の数値の誤りについて記者発表を行いました。

（国土交通省 水管理・国土保全局 令和4年8月1日 記者発表

URL：https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_001129.html）

令和4年8月1日
水管理・国土保全局河川計画課

「各種資産評価単価及びデフレーター（平成19年度（2007年度）公表分～令和2年度（2020年度）公表分）」における各種資産評価単価の訂正について

各種資産評価単価（平成19年度（2007年度）公表分～令和2年度（2020年度）公表分）について、数値の一部に誤りがあることが判明し、訂正しましたのでお知らせします。

1. 訂正の概要

国土交通省では、毎年度、家屋等に係る各種資産評価単価を算出する業務を発注し、その単価を河川事業等の事業評価や水害統計の水害被害額の算出に使用しています。業務の受注者から提出された報告書に記載されている各種資産評価単価の数値の一部に誤りがあることが判明しました。

訂正後の各種資産評価単価等については別紙1のとおりです。

2. 各種資産評価単価の訂正に伴う個別公共事業評価への対応

個別公共事業評価（河川事業、ダム事業、砂防事業等、下水道事業、海岸事業、港湾整備事業の新規採択時評価及び再評価）では、各種資産評価単価を使用しています。この各種資産評価単価の訂正に伴う事業評価への影響については、別紙2のとおりです。

（連絡先）

○各種資産評価単価の訂正に関して

水管理・国土保全局河川計画課 河川計画調整室 篠田

TEL：03(5253)8111（内線：35-312）／直通：03(5253)8445、FAX：03(5253)1602

○各種資産評価単価の訂正に伴う個別公共事業評価への対応に関して

水管理・国土保全局河川計画課 白井

TEL：03(5253)8111（内線：35-353）／直通：03(5253)8443、FAX：03(5253)1602

【国土交通省 水管理・国土保全局 令和4年8月1日 記者発表】

各種資産評価単価の訂正

平成29年度に第6回神通川流域有識者会議で審議した事業では、「各種資産評価単価及びデフレーター(平成29年2月)」の平成28年資産評価単価を用いて費用便益分析を実施しています。
訂正前後の資産評価単価の変化割合及び誤りの内容は以下のとおりです。

【訂正前後の資産評価単価の変化割合、誤りの内容】

訂正対象		訂正前後の資産評価単価 の変化の割合 平均値(最小～最大)	受注者による誤りの内容
表	資産評価単価		
第2表 1世帯当たり家庭用品 評価額 【全国消費実態調査(総務省)等を活用して算出】	平成27年 評価額	<u>-0.40%</u>	他統計データの引用の誤り (国勢調査の値を引用する際に、平成27年の値を用いず、誤って平成22年の値を用いた)
	平成28年 評価額	<u>-0.25%</u>	
第3表 産業分類別事業所従業者1人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額 【法人企業統計調査(財務省)、経済センサス―活動調査(経済産業省)等を活用して算出】	製造業、卸売業・小売業以外の15分類の在庫資産評価額	平成28年 評価額 <u>3.26%</u> (3.15%～3.31%)	他統計データの引用の誤り (国民経済計算年報の値を用いて計算する際に、平成27年の値を用いず、誤って平成26年の値を用いた)
第6表 農作物価格 【農作物価統計調査(農林水産省)を活用して算出】	農作物1品目	平成27年 評価額 <u>28.57%</u>	他統計データの引用の誤り (農作物価統計調査の値を引用する際に、数値の入力を誤った)
		平成28年 評価額 <u>39.02%</u>	

①

②

③

※第1表、第4表、第5表、第7表、第8表は訂正なし

各種資産評価単価の訂正

＜単価の算出方法：治水経済調査マニュアル(案)別冊参考資料より抜粋＞

【第2表 1世帯当たり家庭用品評価額】

1. 自動車以外の評価額は、「火災保険ハンドブック 共通ルール編」（損保ジャパン日本興亜（株）2015年10月）中の「家財評価表」及び「平成27年 国勢調査」（総務省）をもとに算出した。
 - 1) 「火災保険ハンドブック 共通ルール編」（同上）から、世帯構成及び世帯主の年齢ごとの評価単価を設定する。
 - 2) 「平成27年 国勢調査」（同上）結果から、前述の世帯種別ごとの全体に対する割合を求め、加重平均により1世帯当たり家庭用品評価額を算出する。

2. 自動車の評価額は、「初度登録年別自動車保有車両数」及び「自動車保険車両標準価格表」等をもとに算出した。
 - 1) 「初度登録年別自動車保有車両数」（（一財）自動車検査登録情報協会 平成27年10月、平成28年10月）より、車種別の保有台数を求める。
 - 2) 「自動車保険車両標準価格表」（損保ジャパン日本興亜（株）平成27年7月31日～12月31日、平成28年7月1日～12月31日）から車種別の平均価格を求め、保有台数で加重平均して、1台当たりの平均価格を求める。
 - 3) 「平成26年 全国消費実態調査」（総務省）より、世帯当たりの平均保有台数を求め、1台当たりの平均価格に乗じて、1世帯当たりの平均価格とする。

3. 平成28年3月改正より、消費税分を除いて算出している。

各種資産評価単価の訂正

訂正に関する各種資産評価単価 正誤表については以下のとおりです。

【資産評価単価 正誤表】

①他データの引用の誤り

第2表 1世帯当たり家庭用品評価額

【平成29年2月公表】

(千円/世帯)

27年評価額	28年評価額
13,007	13,004

【令和4年8月訂正】

(千円/世帯)

27年評価額	28年評価額
12,955	12,972

各種資産評価単価の訂正

＜単価の算出方法：治水経済調査マニュアル(案)別冊参考資料より抜粋＞

【第3表 産業分類別事業所従業者1人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額】

(2) 製造業以外（卸売・小売業を除く）

- ① 「平成 27 年度 法人企業統計調査」（財務省）における産業大分類別の棚卸資産額を同産業別の従業者数（＝役員数＋従業員数）で除して 27 年の従業者 1 人当たり在庫資産評価額を算出する。
- ② 28 年の推計値の算出方法は、次のとおりである。
 - a. 28 年の棚卸資産総額は、同年の売上高（国民総支出及びこれに占める売上高の割合により推計）に棚卸資産総額の売上高に占める割合を乗じて得た額であり、同時点の従業者数（「労働力調査」により推計）で除して従業者 1 人当たり在庫資産評価額を求め、伸び率を算出する。
 - b. ①により得た値に当該伸び率を乗じて算出する。
- ③ 金融・保険業、複合サービス事業及び公務の値は、サービス業の値と同一とした。

(3) 卸売・小売業

- ① 「平成 24 年 経済センサスー活動調査 卸売業・小売業に関する集計」（経済産業省）における産業中分類別の商品手持額を同産業別の従業者数で除して 23 年時点の従業者 1 人当たりの在庫資産額を算出する。なお、平成 28 年 3 月改正より、消費税分を除いて算出している。
- ② 27(28)年の推計値の算出方法は、次のとおりである。
 - a. 27(28)年の商品手持額（民間企業設備投資から推計）を従業者数（「労働力調査報告」の就業者数と「平成 27 年度 法人企業統計調査」の従業者数から推計）で除して、従業者 1 人当たり商品手持額を求め、伸び率を算出する。
 - b. ①により得た値に当該伸び率を乗じて算出する。

各種資産評価単価の訂正

訂正に関する各種資産評価単価 正誤表については以下のとおりです。

【資産評価単価 正誤表】

②他統計データの引用の誤り

平成 29 年 2 月公表					令和 4 年 8 月訂正				
第 3 表 産業分類別事業所従業者 1 人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額 (千円/人)					第 3 表 産業分類別事業所従業者 1 人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額 (千円/人)				
大分類 符 号	中分類 符 号	産 業 名	在 庫 資 産		大分類 符 号	中分類 符 号	産 業 名	在 庫 資 産	
			27年 評価額	28年 評価額				27年 評価額	28年 評価額
C		鉱業、採石業、砂利採取業	2,820	2,893	C		鉱業、採石業、砂利採取業	2,820	2,988
D		建設業	2,567	2,634	D		建設業	2,567	2,720
E		製造業	4,582	4,465	E		製造業	4,582	4,465
	9	食料品製造業	1,448	1,411		9	食料品製造業	1,448	1,411
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	7,567	7,374		10	飲料・たばこ・飼料製造業	7,567	7,374
	11	繊維工業	2,221	2,165		11	繊維工業	2,221	2,165
	12	木材・木製品製造業（家具を除く）	4,197	4,090		12	木材・木製品製造業（家具を除く）	4,197	4,090
	13	家具・装備品製造業	2,634	2,567		13	家具・装備品製造業	2,634	2,567
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	3,650	3,558		14	パルプ・紙・紙加工品製造業	3,650	3,558
	15	印刷・同関連業	960	935		15	印刷・同関連業	960	935
	16	化学工業	11,545	11,251		16	化学工業	11,545	11,251
	17	石油製品・石炭製品製造業	92,365	90,013		17	石油製品・石炭製品製造業	92,365	90,013
	18	プラスチック製品製造業	2,622	2,555		18	プラスチック製品製造業	2,622	2,555
	19	ゴム製品製造業	1,810	1,764		19	ゴム製品製造業	1,810	1,764
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	2,594	2,528		20	なめし革・同製品・毛皮製造業	2,594	2,528
	21	窯業・土石製品製造業	4,322	4,212		21	窯業・土石製品製造業	4,322	4,212
	22	鉄鋼業	13,783	13,432		22	鉄鋼業	13,783	13,432
	23	非鉄金属製造業	10,235	9,974		23	非鉄金属製造業	10,235	9,974
	24	金属製品製造業	2,747	2,677		24	金属製品製造業	2,747	2,677
	25	はん用機械器具製造業	5,693	5,548		25	はん用機械器具製造業	5,693	5,548
	26	生産用機械器具製造業	5,812	5,664		26	生産用機械器具製造業	5,812	5,664
	27	業務用機械器具製造業	4,222	4,114		27	業務用機械器具製造業	4,222	4,114
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,927	3,827		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,927	3,827
	29	電気機械器具製造業	4,430	4,317		29	電気機械器具製造業	4,430	4,317

各種資産評価単価の訂正

訂正に関する各種資産評価単価 正誤表については以下のとおりです。

【資産評価単価 正誤表】

②他統計データの引用の誤り

平成 29 年 2 月公表					令和 4 年 8 月訂正				
			(千円/人)					(千円/人)	
産業分類			在庫資産		産業分類			在庫資産	
大分類 符号	中分類 符号	産業名	27年 評価額	28年 評価額	大分類 符号	中分類 符号	産業名	27年 評価額	28年 評価額
F	30	情報通信機械器具製造業	5,097	4,967	F	30	情報通信機械器具製造業	5,097	4,967
	31	輸送用機械器具製造業	3,383	3,297		31	輸送用機械器具製造業	3,383	3,297
	32	その他の製造業	3,456	3,368		32	その他の製造業	3,456	3,368
		電気・ガス・熱供給・水道業	3,805	3,903			電気・ガス・熱供給・水道業	3,805	4,031
		情報通信業	1,017	1,043			情報通信業	1,017	1,077
		運輸業、郵便業	944	968			運輸業、郵便業	944	1,000
		卸売業、小売業	1,777	1,772			卸売業、小売業	1,777	1,772
		50～55 卸売業	2,973	2,965			50～55 卸売業	2,973	2,965
		56 各種商品小売業	1,792	1,787			56 各種商品小売業	1,792	1,787
		57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,593	1,589			57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,593	1,589
		58 飲食料品小売業	403	402			58 飲食料品小売業	403	402
	59 機械器具小売業	2,094	2,089		59 機械器具小売業	2,094	2,089		
	60 その他の小売業	1,485	1,481		60 その他の小売業	1,485	1,481		
	61 無店舗小売業	1,353	1,350		61 無店舗小売業	1,353	1,350		
J		金融業、保険業	237	243	J		金融業、保険業	237	251
K		不動産業、物品賃貸業	7,211	7,398	K		不動産業、物品賃貸業	7,211	7,640
L		学術研究、専門・技術サービス業	395	405	L		学術研究、専門・技術サービス業	395	418
M		宿泊業、飲食サービス業	121	124	M		宿泊業、飲食サービス業	121	128
N		生活関連サービス業、娯楽業	269	276	N		生活関連サービス業、娯楽業	269	285
O		教育、学習支援業	216	222	O		教育、学習支援業	216	229
P		医療、福祉	93	95	P		医療、福祉	93	98
Q		複合サービス業	237	243	Q		複合サービス業	237	251
R		サービス業	237	243	R		サービス業	237	251
S		公務	237	243	S		公務	237	251

各種資産評価単価の訂正

＜単価の算出方法：治水経済調査マニュアル(案)別冊参考資料より抜粋＞
【第6表 農作物価格】

1. 27年の値は、「平成27年 農業物価統計」（農林水産省）による。
2. 28年の値は、過去5ヶ年の価格（「農業物価統計」より）の対前年伸び率を平均したものを27年の値に乗じて算出した。
3. 花卉（菊、バラ、カーネーション）の単価は、千円／千本である。
4. 平成28年3月改正より、消費税分を除いて算出している。

各種資産評価単価の訂正

訂正に関する各種資産評価単価 正誤表については以下のとおりです。

【資産評価単価 正誤表】

③他統計データの引用の誤り

平成 29 年 2 月公表				令和 4 年 8 月訂正			
第 6 表 農作物価格				第 6 表 農作物価格			
(千円/トン)				(千円/トン)			
	農作物名	27 年	28 年		農作物名	27 年	28 年
	米	174	169		米	174	169
	麦	51	47		麦	51	47
豆	大豆	149	158	豆	大豆	149	158
	小豆	269	263		小豆	269	263
	落花生	865	1,006		落花生	865	1,006
いも	甘藷	193	204	いも	甘藷	193	204
	馬鈴薯	90	90		馬鈴薯	90	90
果	きゅうり	262	268	果	きゅうり	262	268
	なす	313	324		なす	313	324
	トマト	270	273		トマト	270	273
	かぼちゃ	155	160		かぼちゃ	155	160
	すいか	147	148		すいか	147	148
	いちご	981	1,037		いちご	981	1,037
菜	ピーマン	382	387	菜	ピーマン	382	387
	メロン	620	637		メロン	620	637
葉	白菜	42	41	葉	白菜	54	57
	キャベツ	77	79		キャベツ	77	79
	レタス	157	163		レタス	157	163
茎	ほうれん草	407	414	茎	ほうれん草	407	414
	ねぎ	295	297		ねぎ	295	297
菜	たまねぎ	81	77	菜	たまねぎ	81	77